

# 世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（毎月決算型）

## <愛称：グローバル・ポケット（毎月決算型）>

追加型投信／内外／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資しました。企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目しました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年8月17日～2021年12月27日

第130期	決算日：2021年9月15日	
第131期	決算日：2021年10月15日	
第132期	決算日：2021年11月15日	
第133期	決算日：2021年12月15日	
第134期	償還日：2021年12月27日	
償還日 (2021年12月27日)	償還価額	10,040.72円
	純資産総額	836百万円
第130期～ 第134期	騰落率	2.7%
	分配金合計	140円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

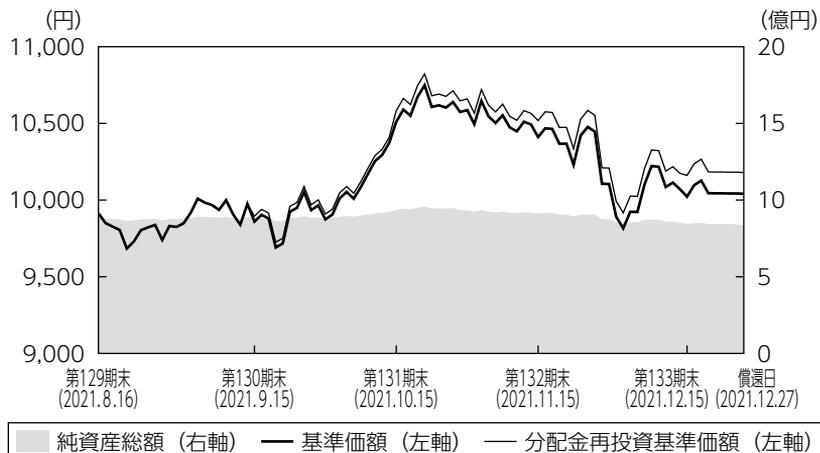
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第130期首： 9,914円  
 償還日： 10,040.72円  
 (既払分配金140円)  
 騰落率： 2.7%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れ、株式要因および為替要因がともにプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。株式については、特に「送配電設備」や「石油ガス・配送輸送」などのセクターの銘柄が上昇し、プラス寄与となりました。為替については、米ドルが対円で上昇したほか、豪ドル、カナダドルなどが大きく上昇し基準価額にプラス寄与しました。

設定来では、マザーファンドを概ね高位に組み入れ、株式要因および為替要因ともに寄与し基準価額は上昇しました。特に、「通信」や「水道」などのセクターの銘柄が上昇し、プラス寄与となりました。為替については、米ドルやユーロ、英ポンドなど主要投資通貨が対円で上昇したことで基準価額にプラスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第130期～第134期		項目の概要
	(2021年8月17日 ～2021年12月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.674%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,140円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(36)	(0.353)	
(販売会社)	(30)	(0.301)	
(受託会社)	( 2)	(0.020)	
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.013)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.006)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	( 1)	(0.010)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
合計	71	0.704	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

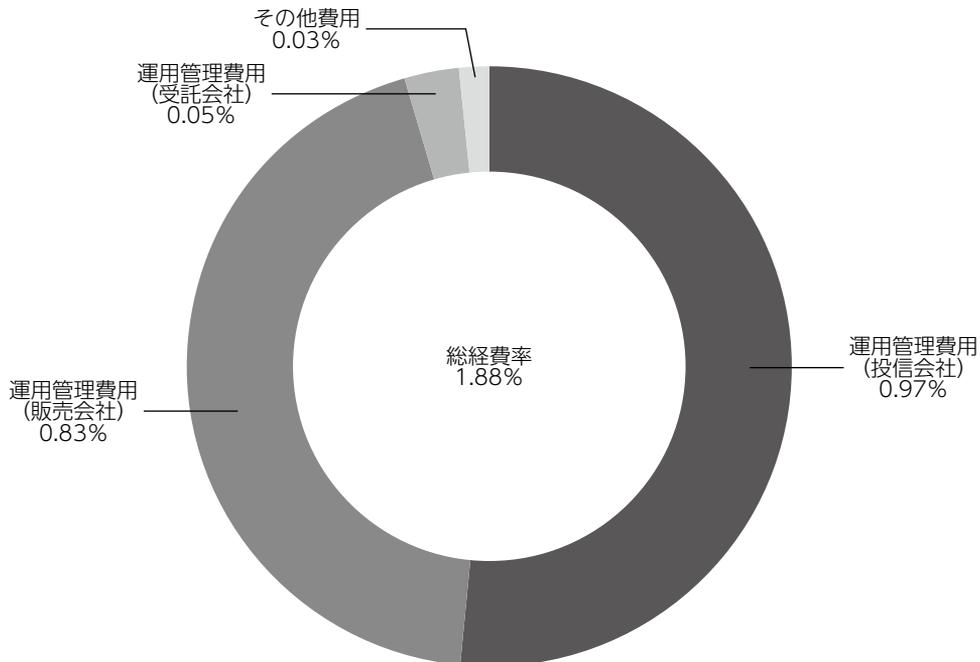
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



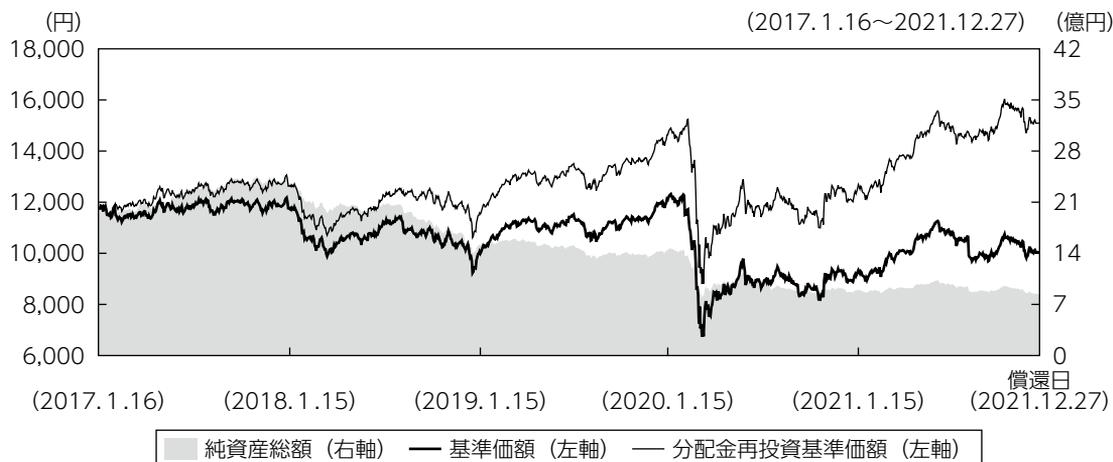
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年1月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年1月16日 期首	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2021年12月27日 償還日
基準価額 (分配落)	11,761	11,735	9,993	12,099	9,341	(償還価額) 10,040.72
期間分配金合計 (税引前)	—	860	760	520	1,245	1,035
分配金再投資基準価額の騰落率	—	7.4	△8.7	26.9	△13.3	18.9
参考指数の騰落率	—	5.8	△8.7	21.2	△15.5	26.7
純資産総額	2,018	2,353	1,509	1,442	898	836

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります。

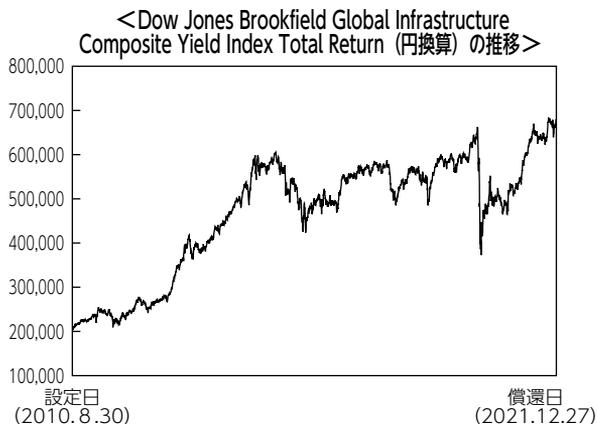
## 設定来の投資環境

設定来、インフラ株式市場は世界的なインフラ需要を背景に堅調な動きとなりました。特に北米でのシェール革命によるパイプラインへの需要が大きく膨らんだことやデジタル通信の拡大でデータセンターや通信インフラなどへの需要が急増したことを背景に堅調な動きとなりました。運用期間中、新型コロナウイルスの発現により、空港など交通インフラの需要が低迷したものの、景気浮揚のためのインフラ投資計画や経済活動の正常化の動きから最高値を更新する展開となりました。

世界の主要株式市場は、当作成期初は、F R B（米連邦準備制度理事会）のテーパリングへの懸念が後退し最高値を更新する動きとなったものの、9月には米長期金利の上昇や中国不動産大手の経営不安などで下落する展開となりました。その後、良好な企業業績を受けて上昇する展開となり、オミクロン株の感染拡大で下落する場面もあったものの、年末にかけて最高値を何う動きとなりました。インフラ株式市場も作成期末にかけて最高値を更新する展開となりました。

設定来、日銀の量的金融緩和などから円安基調となりました。対米ドルでは、一時1ドルが80円を下回る場面もあったものの、F R Bの利上げ観測などから120円超となり、2016年以降は概ね100～120円での推移となりました。対ユーロでは、欧州債務危機で1ユーロ100円を下回ったものの、日銀の金融緩和などをを受けて反発し、その後130円を挟んでの値動きとなりました。カナダドルなどの資源国通貨は、商品市況の低迷などで対円での上昇幅は限定的となりました。

当作成期の為替市場は、先進国のなかで米国の景気回復が先行するなかで、米ドルは対円で上昇しました。投資家のリスク選好姿勢に加えて、米国長期金利の上昇やF R Bによる量的緩和の縮小観測も米ドルの上昇に拍車をかけました。カナダドルなどの資源国通貨も、商品価格の上昇などをを受けて円に対して上昇する展開となりました。



## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に実質的に投資しました。設定来、概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

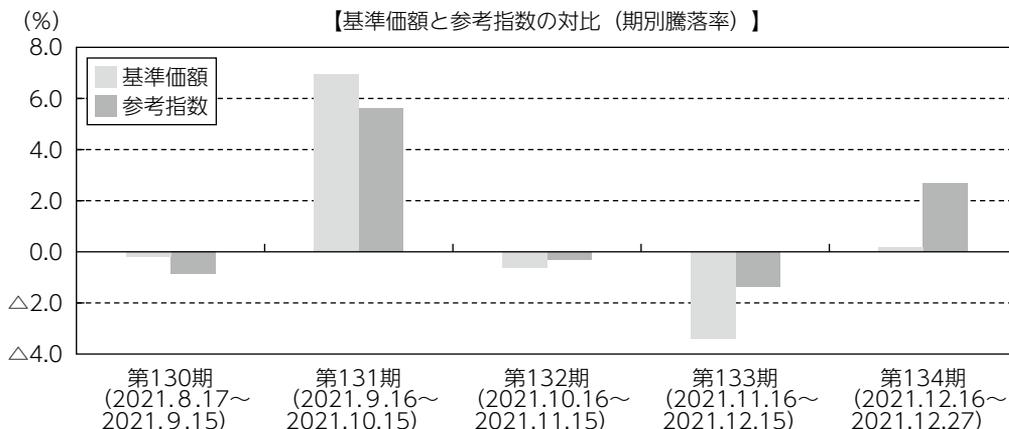
### ●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択しポートフォリオ構築を行いました。セクター別では、パイプラインへの投資が見込まれた北米の「石油・ガス貯蔵・輸送」やデータ通信の拡大の恩恵を受ける「通信」などのセクターに注目して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第130期	第131期	第132期	第133期
	2021年8月17日 ～2021年9月15日	2021年9月16日 ～2021年10月15日	2021年10月16日 ～2021年11月15日	2021年11月16日 ～2021年12月15日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.35%	0.33%	0.34%	0.35%
当期の収益	0円	35円	3円	22円
当期の収益以外	34円	-円	31円	12円
翌期繰越分配対象額	1,946円	1,948円	1,917円	1,905円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## お知らせ

### ■寄付金について

償還後、次のとおり寄付させていただきました。

寄付先 独立行政法人 国際協力機構

寄付金額 620,117円（2022年1月17日実施）

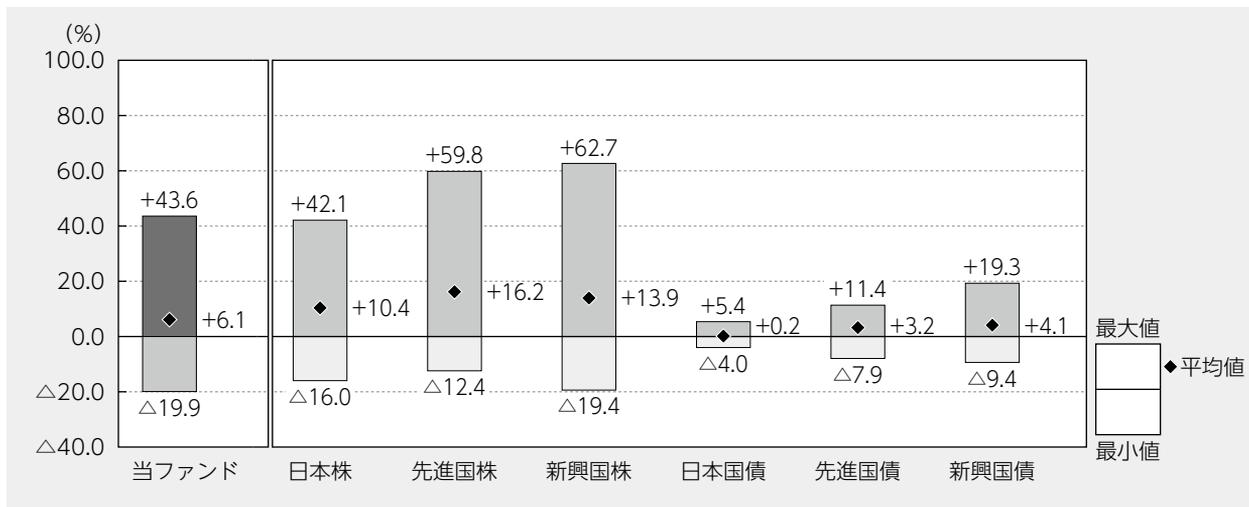
### 【寄付先について】

- 国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。「信頼で世界をつなぐ」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。
- この寄付金については、国際協力機構が運営する「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、貧困や飢餓に苦しむ人びとの生活向上、医療や教育の提供、環境問題、災害復興支援などのため、開発途上国の現場で活動しているNGO/NPO等の支援に充てられます。
- 関連ホームページ：<https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/01.html>  
[https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/ku57pq00001x3o7o-att/newletter\\_2021.pdf](https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/ku57pq00001x3o7o-att/newletter_2021.pdf)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年8月30日から2021年12月27日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界好配当 ピュア・インフラ 株式ファンド (毎月決算型)	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当 ピュア・インフラ 株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
運用方法	株式等の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して実質組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドにおける有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、毎年2月および8月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

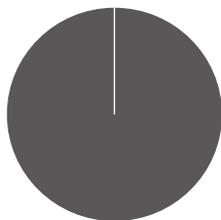
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2021年12月27日現在）

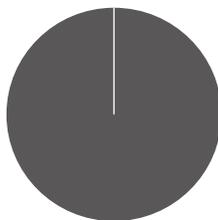
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

#### ◆資産別配分



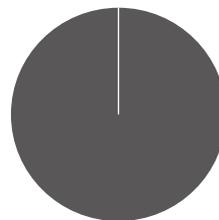
その他  
100.0%

#### ◆国別配分



その他  
100.0%

#### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

項目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	償還時
	2021年9月15日	2021年10月15日	2021年11月15日	2021年12月15日	2021年12月27日
純資産総額	879,040,179円	936,206,799円	911,873,190円	845,199,094円	836,583,650円
受益権総口数	891,516,180口	890,651,561口	875,856,184口	843,336,463口	833,190,635口
1万口当たり基準（償還）価額	9,860円	10,511円	10,411円	10,022円	10,040.72円

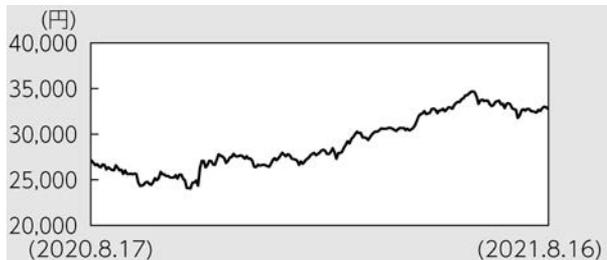
(注) 第130期～償還時における追加設定元本額は2,577,440円、同解約元本額は58,748,841円です。

## 組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド】（計算期間 2020年8月18日～2021年8月16日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

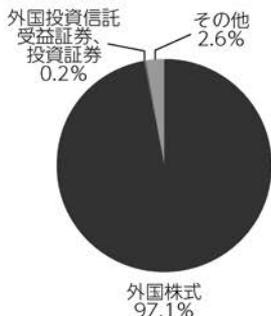
銘柄名	通貨	比率
ENBRIDGE INC	カナダ・ドル	8.9%
WILLIAMS COS INC	アメリカ・ドル	7.3
NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	7.3
SEMPRA ENERGY	アメリカ・ドル	7.0
TC ENERGY CORP	カナダ・ドル	6.8
VINCI S.A.	ユーロ	6.3
CENTERPOINT ENERGY INC	アメリカ・ドル	5.7
GIBSON ENERGY INC	カナダ・ドル	5.3
RAI WAY SPA	ユーロ	4.7
PLAINS GP HOLDINGS LP	アメリカ・ドル	4.7
組入銘柄数	31銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

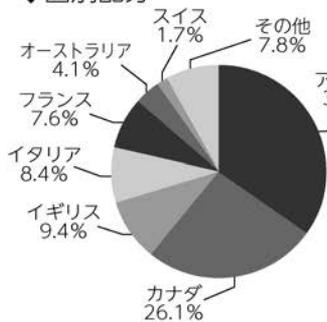
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	7円 (7) (0)	0.025% (0.025) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.028 (0.028) (0.000)
合計	17	0.060

期中の平均基準価額は28,993円です。

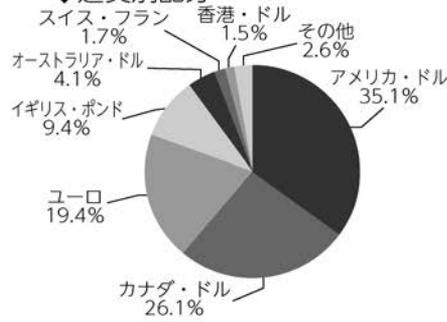
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)

- ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、インフラ施設の保有やオペレーションを主として行っている世界の企業の中で、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成された指数です。
- ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

